

議案第36号

令和6年度大台町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度大台町後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ342,313千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年3月8日 提出

大台町長 大森 正信

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		118,561
	1 後期高齢者医療保険料	118,561
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		223,448
	1 一般会計繰入金	223,448
4 諸収入		302
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	299
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		342,313

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		3,166
	1 総務管理費	2,214
	2 徴收費	952
2 後期高齢者医療広域連合費		338,831
	1 後期高齢者医療広域連合費	338,831
3 公債費		17
	1 公債費	17
4 諸支出金		299
	1 償還金及び還付加算金	298
	2 繰出金	1
歳 出 合 計		342,313

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	118,561	104,459	14,102
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	223,448	237,332	△ 13,884
4 諸収入	302	302	0
5 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	342,313	342,095	218

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	3,166	7,935	△ 4,769	0	0	3,162	4
2 後期高齢者医療広域連合費	338,831	333,843	4,988	0	0	220,269	118,562
3 公債費	17	17	0	0	0	17	0
4 諸支出金	299	300	△ 1	0	0	0	299
歳出合計	342,313	342,095	218	0	0	223,448	118,865

2 歳入

1 款 保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料	118,561	104,459	14,102	1 特別徴収保険料	94,768	現年度分特別徴収保険料 94,768
				2 現年度分普通徴収保険料	23,693	現年度分普通徴収保険料 23,693
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	100	滞納繰越分普通徴収保険料 100
計	118,561	104,459	14,102			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	223,448	237,332	△ 13,884	1 一般会計繰入金	223,448	療養給付費繰入金 158,199
						保険基盤安定繰入金 51,542
						保健事業費繰入金 3,337
						広域連合事務費繰入金 7,191
						一般事務費繰入金 3,162
						その他繰入金 17
計	223,448	237,332	△ 13,884			

4 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金加算金	2	2	0	1 延滞金	1	延滞金 1
				2 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

4 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

3 項 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	299	299	0	1 雑入	299	雑入 299
計	299	299	0			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
1 一般管理費	2,214	7,008	△ 4,794	繰入金 2,214	0	3 職員手当等	47	職員人件費	47
						10 需用費	37	3 職員手当等	47
						12 委託料	1,015	時間外勤務手当	47
						13 使用料及び賃借料	1,115	一般管理諸経費	2,167
								10 需用費	37
								消耗品費	10
								法規追録代	27
								12 委託料	1,015
								電算機器保守料	28
								電算システムサポート料	987
								13 使用料及び賃借料	1,115
								電算システム使用料	1,115
計	2,214	7,008	△ 4,794	2,214	0				

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	952	927	25	繰入金 948	4	11 役務費	24	徴収経費	952
						12 委託料	928	11 役務費	24
								金融機関等取扱手数料	24
								12 委託料	928
								納付通知書等作成委託料	928
計	952	927	25	948	4				

2 款 後期高齢者医療広域連合費

1 項 後期高齢者医療広域連合費

1 後期高齢者医療 広域連合費	338,831	333,843	4,988	繰入金 220,269	118,562	18 負担金補助及び交 付金	338,831	後期高齢者医療広域連合費	338,831
								18 負担金補助及び交付金	338,831
								療養給付費納付金	158,199
								保険料等納付金	118,561
								保険基盤安定制度納付金	51,542
								保健事業納付金	3,337
事務費納付金	7,192								
計	338,831	333,843	4,988	220,269	118,562				

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
1 利子	17	17	0	繰入金 17	0	22 償還金利子及び割 引料	17	利子償還経費 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子	17 17 17
計	17	17	0	17	0				

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	298	299	△ 1		298	22 償還金利子及び割 引料	298	保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 保険料還付金	298 298 298
計	298	299	△ 1	0	298				

4 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0		1	27 繰出金	1	一般会計繰出経費 27 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0	0	1				

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計
			報酬	給料	職員手当	計		
本年度	長等							
	議員							
	その他							
	計							
前年度	長等							
	議員							
	その他							
	計							
比較	長等							
	議員							
	その他							
	計							

2 一般職

(1) 総括表

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0		0	47	47	0	47	
前年度	1		2,451	1,252	3,703	1,159	4,862	
比較	△ 1		△ 2,451	△ 1,205	△ 3,656	△ 1,159	△ 4,815	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	0			0	0		
	前年度	893			312	0		
	比較	△ 893			△ 312	0		
	区分	宿日直手当	時間外勤務手当					計
	本年度		47					47
	前年度		47					1,252
	比較		0					△ 1,205

2 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0			47	47		47	
前年度	1		2,451	1,252	3,703	1,159	4,862	
比較	△ 1		△ 2451	△ 1205	△ 3656	△ 1159	△ 4815	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	0			0			
	前年度	893			312			
	比較	△ 893			△ 312			
	区分	宿日直手当	時間外勤務手当					計
	本年度		47					47
	前年度		47					1,252
	比較		0					△ 1,205

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比較								

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当						
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分							計
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳		説明
給料	△ 2,451	会計間異動による増減	△ 2,451	後期特別会計⇒一般会計 後期特別会計から一般会計 △2,451
職員手当	△ 1,205	会計間異動による増減	△ 1,205	後期特別会計⇒一般会計 後期特別会計から一般会計 △1,205

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)					
	平均給与月額(円)					
	平均年齢(歳)					
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	202,900				
	平均給与月額(円)	228,900				
	平均年齢(歳)	30歳8か月				

イ 初任給

区分	行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	国の制度				
						行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
大学卒(6年)			346,600	228,200				346,600	228,200	
大学卒(4年)				208,800					208,800	
短大卒					218,800					218,800
高校卒	166,600	技能 155,300 労務 151,200				166,000	—			

ウ 級別職員数

区分	行政職			現業職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 4月 1日 現在	1級			1級			1級			1級			1級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	3級			3級			3級			3級			3級		
	4級			4級			4級			4級			4級		
	5級			5級			5級			5級			5級		
	6級			6級			6級			6級			6級		
	計			計			計			計			計		
令和 5年 4月 1日 現在	1級			1級			1級			1級			1級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	3級	1 (0)	100.0	3級			3級			3級			3級		
	4級			4級			4級			4級			4級		
	5級			5級			5級			5級			5級		
	6級			6級			6級			6級			6級		
	計	1 (0)	100.0	計			計			計			計		

※ () 内の数値は職員数のうち、年度をとおして育児休業を取得する者の数

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	参事	課長	係長	主査	主事	主事

エ 昇給

区分		合計	行政職	現業職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	
本年度	職員数(A)	(人)						
	昇給に係る職員数(B)	(人)						
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)					
比率(B)/(A)		(%)						
前年度	職員数(A)	(人)	1	1				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1	1				
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	1	1			
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0				

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.300	4.500	有
国の制度	2.250	2.250	4.500	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特殊措置 (2%~45%加算)
国の制度	—	—	—	—	—

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—